

令和2年度 指定管理施設運営状況中間評価表

1. 施設の概要

施設の名称	むつ市マリンハウス脇野沢	
指定管理者	団体名	脇野沢村漁業協同組合
	代表者	代表理事組合長 立石 政男
	所在地	むつ市脇野沢本村無番地
指定期間	平成29年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日 (5年間)	
指定管理業務の概要	①水産物及びその加工品の展示販売に関すること ②水産業に対する理解促進に関すること ③施設の使用許可及び使用料の徴収に関すること ④施設の維持管理及び修繕に関すること	

2. 収支の状況

※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。
 ※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。 単位：千円

区 分	年間計画額 ①	上半期実績額 ②	増 減 (②-①)
収入合計 (A)	2,460	825	△1,635
うち利用料金額	1,260	254	△1,006
うち指定管理料	0	0	0
支出合計 (B)	2,410	1,115	△1,295
うち人件費	460	223	△237
収支差 (A-B)	50	△290	△340
市への納入金	0	0	0
計画額と比較した実績額の増減理由	新型コロナウイルスにより、来店者が大幅に激減しているため、利用収入が落ち込んだ。		

3. 施設利用の状況

単位：人

	区 分	年間計画 ①	上半期実績 ②	増 減 (②-①)
利用者数	有料利用者	1	1	0
	無料利用者	2,500	825	△1,675
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施 (有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>)				

4. 自主事業の実施状況

単位：人、千円

事業名	利用者数	収 入	支 出
他団体のイベントとの連携で実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント自体が未実施。			

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価

評価基準 A（優良）：計画された業務水準を大きく超える、独自の取組を実施するなど、特にめざましい成果をあげることが見込まれる。

B（適正）：適正に指定管理業務を行っており、計画された業務水準を達成できることが見込まれる。

C（要改善）：指定管理業務の一部に課題があると認められ、改善の余地がある。

評価項目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
①開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	B	B
②施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	B	B
③利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	B	B
④利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	B	B
(2) 利用促進に関する取組み状況		
①施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	B	B
②潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	B	B
③自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	—	—
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
①施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	B	B
②収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	B	B
③職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	B	B
(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
①施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	B	B
②設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	B
③労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	B	B
④利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	B	B
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
①利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	B	B
②日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	B	B
③防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	B	B
④利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	B	B

6. 指定管理者総合評価 ㊦自己評価をAとした項目の内容及びCとした項目についての改善策を記載すること。

自主事業については、新型コロナウイルス感染防止のため、企画及び実施は行えない状況でした。今後、新型コロナウイルスの感染状況により企画及び実施を行いたい。

7. 市の所管課総合評価 ㊦市の評価をCとした項目についての指導内容も記載すること。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減となる中、経費節減や感染症対策に積極的に取り組んでおり適正な管理運営を行っていると考えます。

自主事業については、施設環境等を考慮すれば未実施もやむを得ないものと思われる。